

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	1026 乳幼児の育成指導事業	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
		目	01	保健衛生総務費
基本 施策	08 子どもを産み育てやすい環境をつくる	細目	241	母子保健事業
		細々目	02	乳幼児の育成指導事業
行革大綱の重点事項番号		7		
担当部署	コード	653000		担当者 氏名
	名称	阿山支所住民福祉課		
			連絡先	43 - 0332 (内線)

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	乳幼児及びその保護者	※対象件数
成果(どうする)	乳幼児相談事業、訪問等を通じて保護者の子育て不安の軽減や知識の普及ができる。また、保護者同士のつながりができることで情報交換やストレスの軽減、孤立化や虐待の防止につながる。	
根拠法令・要綱等	母子保健法	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 22 年度	
H21 事業 内容	乳幼児相談～月1回第2水曜日12回実施した。身体計測・育児や栄養についての相談に保健師や栄養士が応じる乳児教室～2回1クールで年2クール実施した。ベビーマッサージ、事故防止と心肺蘇生法の実施 こんには赤ちゃん訪問事業（生後4ヶ月未満の児の全戸訪問）を実施	
社会情勢 の変化等	平成20年度よりこんには赤ちゃん訪問の全数実施を開始し、22年度は更なる充実をめざす。 平成22年度より子育て支援センターの事業との整合性を図るため、「乳児教室」を廃止する。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
乳幼児相談実施回数	目標	回	12	12	12	12
	実績		12	12		
乳児教室実施回数	目標	回	4	4	0	0
	実績		4	4		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
乳幼児相談来所者数	参加者数により子育てに不安を抱えている方がわかる		人	目標	230	230	350
				実績	282	357	
乳児教室来所者数	参加者数により子育てに不安を抱えている方がわかる		人	目標	60	60	0
				実績	56	57	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計 (A)	130		89		80		91	
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0		0					
一般財源	130		89		80		91	
事業投入人件費 (B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.1人	720	0.1人	720
フルコスト(A)+(B)		1,570		1,529		800		811

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
効果性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
達成度	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い	
達成度	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
達成度	予算の繰越の有無 無	
達成度	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
効果性	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
効果性	【事業名】	
効果性	受益者負担を求められることができる事業である。	
効果性	全体コストにおける負担構成は適正である。	
効果性	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	「こんには赤ちゃん事業」の強化に向けて、マンパワーの確保が必要である。(全庁)
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	全数訪問を目標に実施。実績 49人/52人 未実施3名も乳幼児相談に来所。

今後の方向性 (Action)

評価者氏名 (担当課長)	福田真由美
【方向性】	現状維持
【理由】	核家族が多くなり、保育者の子育て不安の軽減や情報交換の場は必要で、今後も継続して事業の推進を図る必要がある。
現時点における課題、その他	施設は充実しており、事業も計画通り進んでいる。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	今後も事業の推進を図り、事業の紹介等啓発にも努める。赤ちゃん訪問事業について、計画的に保健師が行っており、今のところ事業は滞っていない。オーバーワークにならないよう今後の状況を把握していく。